

日本における「食の外部化」とアジアからの原料調達にみる親密圏と公共圏の再編成  
— 日本の紅茶飲料の原料生産地スリランカを事例としたフードレジーム論による分析 —

**‘Outsourcing of Cooking’ in Japan and the Offshore Sourcing from Asia as Reconstruction of Intimate and Public Spheres: An Empirical Study of the Food Regime Theory through the Case of Japan’s RTD (Ready-To-Drink) Tea Made in Sri Lanka**

蟹江 恵（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

**【ねらいと目的】**

外食や中食の増加にみられる日本の「食の外部化」は、それまで親密圏（家庭）で行われていた調理の工程が、公共圏（経済セクター）に移行した現象だと捉えられる。飲料も例外ではない。ペットボトル飲料の登場は、調理工程が公共圏に移行しただけでなく、「いつ・どこで・誰と飲食するか」という親密圏に関わる飲食のあり方も変容させた。また日本の需要変化は、原料供給地域であるアジアの親密圏（生産従事者の労働状況や生活等）と公共圏（社会経済や制度、自然環境等）にも影響を与えていると考えられる。日本の紅茶茶葉の需要は、ペットボトル等の紅茶飲料の普及以前の2倍に増加した。本研究は、日本の食の外部化という消費構造の変化が、アジアの親密圏と公共圏にどのような変化をもたらしているかを明らかにすることを目的とする。日本の紅茶飲料の原料主産地・スリランカを対象に、グローバルな食料の生産・消費体制を論じるフードレジーム論に依拠して分析する。

研究代表者は昨年度、本次世代研究において、修士論文で示したフードレジームの5つの構成要素を分析枠組みとし、紅茶及び紅茶飲料のフードシステムを、日本企業へのヒアリングに基づき素描した。本年度は日本企業へのヒアリングを補った上で、日本のNGO、現地NGOの協力を得て、スリランカの紅茶生産地域における親密圏と公共圏が、紅茶飲料登場以降どう変化したかを調査する。

**【活動の記録】**

- 1) 日本国内における食品加工工場見学（所属研究室の院生 [非 GCOE メンバー] 5名と）  
2009年6月18日（長野県内の2工場）、19日（東京都、茨城県の各1工場）
- 2) 上記1)の見学内容報告会（報告者：本研究代表者を含む工場見学者6名）  
2009年7月31日（参加者：10名）内容：各企業の概要、工場、原料調達、食品安全等
- 3) スリランカにおける紅茶の生産・流通に関する聞き取り、資料収集等（調査者：蟹江 恵）  
2009年12月25日～2010年1月16日（3週間、直前の2009年12月19～25日に日本のNGO「パルシック」スリランカ紅茶園訪問ツアーに参加、下記\*印はツアーでのみ訪問）  
調査地：コロンボ、キャンディ、Madukelle、Talawakelle、Kotagala、ヌワラエリヤ\*、ハプタレ\*

## 【成果の概要】

スリランカにおいて紅茶輸出企業や公的機関（政府紅茶局および茶業試験場）への取りを行った結果、スリランカから輸出される紅茶の中でも、日本はスリランカ産茶全体的傾向と異なる、特定の種類の紅茶を輸入していることが明らかになった。輸出の形態については、全体的な傾向とは異なり、ティーバッグやリーフなどの最終包装も「バルク（撒茶）」と呼ばれる一次加工段階の形態の割合が非常に高い。これは、から最終製品をそのまま輸入するよりも、日本でブレンドや包装などを行い最終製品としているため、そして、紅茶飲料向けの原料輸入の割合が他国に比べて高いためである。産地については、スリランカの中でも伝統的に名高いディンブラ、ウバ茶 high grown（高地、標高 1200m 以上）と呼ばれる地域からのものを嗜好していることかである。この地域では大規模なプランテーション企業による紅茶栽培および一次加工中心であり、これは、スリランカの紅茶産業においては近年 low grown（低地、標高以下）の小規模農家が生産高を向上させ、中東やロシアなどから膨大な需要を喚起する傾向とも異なる。

今年度は、研究費が限られていたという問題もあり、スリランカにおいて日本向けに茶がどの地域で産出されているかを解明できたが、その地域における親密圏の変化についての現地調査は限定的なものにとどまった。スリランカにおいて収集した先行研究によれば、この数十年においてプランテーション労働者の家族形態に変化がみられ、その要は社会経済的要素も関与する。特にスリランカは 1992 年から段階的に、それまで約間国有だったプランテーション企業の民営化政策を進めており、従来公社が担った茶園を民間に委ねる一方、プランテーション企業が責任を受け持ってきた茶園労働者の問題の改善や医療を公共政策で支援するという役割分担の変化がみられる。



る

に摘みの女性と  
コ央州キャンラ  
として働く女性  
は研究代表